



三原の 意見

ごみ有料化（「ごみゼロアクションプログラム」） 結論ありきで進め方が早急です

- 「ごみゼロアクションプログラム」案はごみの減量を目的としたものですが、その方法として家庭ごみ指定袋の有料化ありきで進められています。
- 地域の事情も踏まえず全てステーション収集にするとすることで、多くの市民から異論が出ています。
- 容器プラスチックの分別は市民にとってさらに手間がかかるもの。
- 事業系のごみは、燃やすごみの37%、燃やさないごみの53%もあるのに、市民のごみより割安になっています。
- 生産者、販売者への取り組みは明確になっていません。

当初は本年10月1日より実施の予定でしたが6ヶ月の開始延長となりました。

これは多くの市民の声を聞いて

10月実施は無理があるとして

来年4月からの実施と市から説明がありました。

ごみの減量は大切な問題です。

買い物をすれば必ず容器等のごみがついてきてしまうのが現状です。

消費者はごみになる物まで買わされる事になります。

生産、販売の時からごみとならないような

流通システムを国が作るべきです。

分別、課金を市民に強いて、

自治体は資源リサイクルに経費をつぎ込みながら

発生元への具体的対策なしでは不公平ですし

ごみの総量は減りません。

またステーション収集に統一することが前提になっていますが

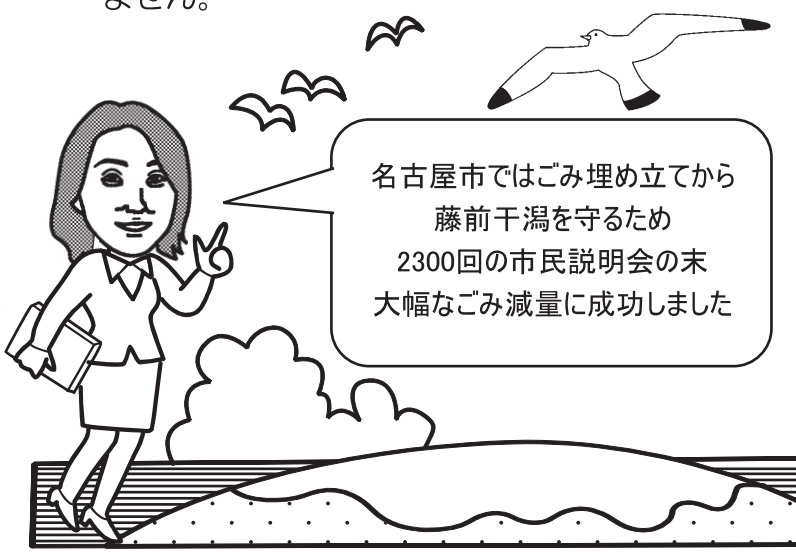
個別収集は各家庭の責任が明確になり、

ルール違反の出し方を防ぐ効力があります。

ステーション収集と個別収集を不公平の言葉で

終わらさず、地域の実情を把握し、

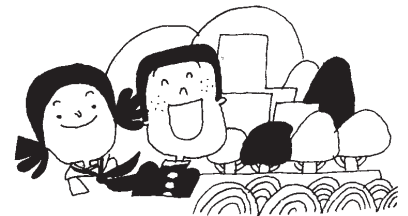
将来の展望と住民の理解を得ることが大切です。



名古屋市ではごみ埋め立てから
藤前干潟を守るため
2300回の市民説明会の末
大幅なごみ減量に成功しました

三原の Q

問題を抱える子ども等の 自立支援事業 現状と対策は？



- 自立支援事業は国からの委託事業で、委託金として、211万8千円が計上されています。

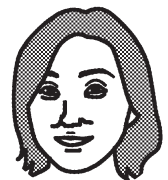
A 名張市の 家庭の事情やいじめなどで30日以上欠席の不登校の児童・生徒はH18年度で、小学校27名、中学校108名。

自立支援事業の期間は2年間。市内の小中学校に公募した結果（35クラス1400名）を対象に年2回のアンケート（家庭状況・学級満足度・級友調査）を行う。北中学校区をモデル校区に決め専門家のもとに進める。

アンケートを実施する際は、情報の管理と内容の把握を確実にすること。

子どもの抱えている問題は教育の場だけでは解決できないので、児童相談所など福祉の分野とも連携する必要があります。

またこの事業はモデル校のみではなく市内全域で取り組んでいただきたい。



- はしかは2回の予防接種で世界的に絶滅に近いが日本では遅れていて2回接種は昨年からはじまった。
- 制度変更が対象者に伝わっているか、周知徹底が必要である。



- 名張市内で青年の軟式野球や高齢者のグランドゴルフをする場所がない。



伊賀市内全中学校の給食

4月から開始された伊賀市の給食センターを見学し伊賀市教育委員会と懇談しました。

いがつこ給食センターは、旧上野市内6校と郡部4校の10校(二八〇〇食)に対応しています。郡部は以前から給食でしたが、旧上野市は弁当で合併後市内全校で中学校給食を実施することになりました。

地産地消の給食

調理・配達はマルタマ給

食に委託しています。委託料は人件費と光熱費合わせて年間1億円です。従業員は正社員とパート社員、運送員を含めて40人。

献立(小学校と同じではありません)と食材購入は市で行っています。地産地消に取り組み、冷凍食品は使っておらず、国内産のみ使用しています。給食費は月四五〇〇円(1食二五五円)です。

温かいものは温かく

朝7時から業務していますが一度に二八〇〇食は作れないので、配送順に2度の調理を行っています。配送時間は調理してから2時間以内で、保温の容器を使用しており、熱いものは熱く、冷たいものは冷たく届けられています。学校での食器はペン樹脂のものです。給食の時間は45分〜55分で、以前お弁当だった学校でもスムーズに用意することができています。エプロンなどは各自持っているものを使っています。

実施前は給食の時間、準備、食へ残しを心配していたようですが、残飯も10校で30kg(調理時のくず含む)で問題ないようです。

食育の一環として

伊賀市教育委員会では、学校給食を食育の取り組みとして、全校で指導計画をつくり、「食は命の源」人権教育につながるとしています。配膳から食事のとり方を、それは人としてのキャリアを育てることであり、いろんな人の手で作られていること、残さず食べる